

<概要>

- １１月３０日に大統領等総選挙が実施された。事前には、主に与党側による選挙関係機関への政治介入や、選挙の透明性を棄損するような行為に対する強い懸念が米国やＯＡＳをはじめとした諸外国、また国内の企業団体や市民団体などから表明されていたが、投票日当日は概ね平穩に実施された。３０日深夜の大統領選挙暫定開票では、主要２野党候補の接戦と、与党リブレ党候補が大きく差をつけられ敗北が濃厚な傾向が見られた。
- 米国政府が、グアテマラ、エルサルバドルなどに対する１０％の一律関税の大半を除くことを決定したと報じたが、ホンジュラスは対象外であった。これに対して、セラート経済開発大臣は、ホンジュラスは除外されておらず、米国と積極的に交渉を進めていると断言した。
- 国民党、自由党の主要野党２候補は、両者ともにベネズエラとの断交に言及した。

<本文>

１ 大統領等総選挙

（１）与党大統領候補による暫定選挙結果の受け入れ拒否

１０日付国内各紙は、与党リブレ党のモンカダ候補（Rixi Moncada）が、野党が選挙不正を目論んでいると述べて、選挙管理委員会（ＣＮＥ）による暫定開票結果を受け入れないと発言した旨報じた。暫定結果集計システム（ＴＲＥＰ）のシミュレーションにおいて「このシミュレーションの結果は、野党が画策している選挙不正であり、彼らのやり取りと内容が一致している。我々は、不正な開票結果発表を受け入れない。シミュレーションは失敗だった。」と語った。

（２）米国、米州機構（ＯＡＳ）などによる選挙への強い懸念表明

ア １１日、ＯＡＳ事務総長が声明を出し、「ホンジュラスの選挙プロセスに影響を与える出来事に対する懸念を表明する。ホンジュラスに派遣されているＯＡＳ選挙監視団が表明した（同趣旨の）懸念を強調しつつ、選挙実施機関での具体的決定や手続きに関して正当な議論が行われること、これらの機関の自律性および自由な活動保証を国家の責任として担保することを求める。ホンジュラスの選挙実施機関が、その法に従って技術的業務を遂行するため、いかなる政治的行為者からの不当な干渉や圧力から、自由でなければならない。特に選挙前の数週間において、これら機関が独立であることこそ、民主的統治の重要な柱である。」と表明した。

イ これに関して１３日、ランドー米国務副長官も「米国は、１１月３０日の選挙を前に、ＯＡＳがホンジュラスで進行している選挙プロセスに関して表明した懸念を共有する。米国政府は状況を注意深く監視しており、選挙当局や軍を含むすべての関係当局に対し、ホンジュラスの法律と憲法を厳密かつ忠実に守るよう呼びかける」とホンジュラスでの選挙プロセスに対する強い懸念を表明した。

ウ ２０日、米国務省は西半球局のＸを通じて「アメリカ合衆国は、１１月３０日の選挙が近づく中で

ホンジュラスの動向を引き続き注視している。ホンジュラスの国民は、公正で自由な選挙を通じて、大統領を選ぶ機会を持たなければならない」と発信。

エ 20日、米下院外交委員会西半球小委員会は「危機に瀕する民主主義：ホンジュラスにおける自由選挙のための闘い」と題した公聴会を実施した。招致されたトルヒージョ元駐OAS米大使ら3人の共通の懸念として、ホンジュラスの制度の脆弱さと選挙の透明性の低さが挙げられた。

オ 22日、ランドー米 국무副長官がXで「ホンジュラスのビジネス界の主要な代表者たちと話したが、残念なことに、彼ら全員が11月30日の今後の選挙の公正性について重大な懸念を表明した。CNEの委員は、脅迫や嫌がらせを受けている。」とホンジュラス選挙プロセスに対する懸念を再表明した。

カ 25日、OASが臨時会合を開催し、11月30日のホンジュラス総選挙前に、国内の状況进行评估した。招致されたガラストス（Antonio Garrastazu）国際共和研究所（el Instituto Internacional Republicano：IRI）ラテンアメリカ・カリブ担当シニアディレクターら3人は、ホンジュラスの民主主義の脆弱性や、選挙に対して「深い制度的不信感」が生じているなど懸念を表明した。一方、ホンジュラス代表として出席したトーレス（Gerardo Torres）外務・国際協力次官は、今次選挙に対する国際社会からの懸念を「考え過ぎの判断」と表現し、また、オチョア（Marlon Ochoa）CNE委員は、野党側が選挙の混乱を画策した陰謀の証拠とされる音声を検察に提出したと指摘した。これに対して、ランドー米 국무副長官は、ホンジュラスの選挙過程を取り巻く環境に懸念を示し、CNEおよびTJEの業務に影響を与える干渉や政治的圧力の可能性があることに警告を発した。また、野党系CNE議員たちが脅迫や圧力にさらされている一方で、国軍による選挙での何らかの役割を懸念する「問題」を引き起こしていると指摘した。

（3）選挙資機材輸送業者選定の遅れ

12日、CNEは選挙資機材輸送業者選定について入札の再公示を発表した。その結果14日に、ゴールド・レンタカーが落札した。輸送業者選定については、3月9日の予備選挙で、都市部の投票所の多くで選挙関連資機材搬入が遅れ、大きな混乱が生じたことで、各セクターから今次選挙も同様の事案の発生について懸念されていた。CNEは選挙プロセスを保証するために緊急時の随契が適用するので、11月30日の選挙実施には問題はないとしている。

（4）野党系選挙裁判所（TJE）判事に対する公判

与党系TJE選挙裁判所判事に刑事告発された野党系TJE判事の公判は、20日に口頭陳述が予定された。しかし、野党系TJE判事の弁護人は、最高裁長官は与党リブレ党創立メンバーであるとして、同裁判長の利益相反を理由に異議申立てをおこなった。それに伴い口頭陳述が延期された。

（5）トランプ大統領によるSNSでの国民党支持

ア 26日、トランプ大統領は野党国民党アスフラ候補を明示的に支持するSNSでメッセージを発出。同大統領は与党リブレ党のモンカダ候補はフィデル・カストロを崇拝し、野党自由党のナスララ候補も共産主義者同様と排斥しつつ、アスフラ候補と自分は協力して麻薬共産主義者と闘い、ホンジュラス国

民に必要な支援ができ、同候補が大統領に選ばれることを願うと述べた。

イ 28日、トランプ米大統領が、ホンジュラス大統領選挙への2度目の投稿を行い、アスフラ候補への支持を再表明すると共に米国で有罪になり服役中であったエルナンデス前大統領に対して、全面的かつ完全な恩赦を与える予定と投稿。

(6) 大統領等総選挙

30日、大統領等総選挙が行われた。同日22時30分、CNEが暫定開票状況(集計用紙の開票率: 34.25%)を発表した。

ナスリ・アスフラ 国民党候補	40.6% (530,073票)
サルバドル・ナスラ 自由党候補	38.8% (506,316票)
リキシ・モンカダ リブレ(自由復興)党候補	19.6% (255,972票)
ネルソン・アビラ 革新統一党候補	0.8% (10,698票)
マリオ・リベラ キリスト教民主党候補	0.2% (2,152票)
白票	14,136票
無効票	21,876票

(注: CNEは5候補の票数のみで割合を計算。またリベラ候補は直前に立候補を取りやめるも票は有効としている。)

2 外交

(1) 米国の農産物などへの関税緩和及びグアテマラ・エルサルバドルへの追加関税中止への政府反応
ア 12日、ベッセント米財務長官は、米国で生産していないコーヒーやバナナなどの輸入農産物に対して、何らかの緩和措置を講じることを発表した。右措置の内容、日程などについての詳細は明らかにされなかったが、米国内でこれらの輸入農産物の商品価格を引き下げるための由。

イ 13日、外電は米国政府が、グアテマラ、エルサルバドルなどに対する10%の一律関税の大半を除くことを決定したと報じたが、ホンジュラスは対象外であった。

ウ これに対して、14日、セラート経済開発大臣は、最近報じられた米国による他国への関税撤廃の協定について、ホンジュラスは除外されておらず、引き続き10%関税撤廃について米国と積極的に交渉を進めていると断言した。

(2) 中国とのF T A交渉停滞についての経済開発大臣発言

17日の国内紙が、セラート経済開発大臣の発言として、中国とのF T Aはまだ交渉中であり、署名日などは決まっていないことを明らかにした。セラート大臣は、協定締結前でも投資と技術移転が行われることを期待しているが、中国側が投資はF T A署名後と条件付けているため交渉が停滞していることも認めた。同時にF T A合意は、「極めてデリケート」であり、関係各省庁と詳細に分析して、慎重に進めていると述べた。

（３）主要野党２候補がベネズエラとの断交に言及

１７日付国内紙は、ナスララ候補が、政権公約の一つとして、ベネズエラのマドゥーロ政権との関係を断絶し、ベネズエラに国際民主社会に認められた自由選挙で選ばれた政府が成立した場合にのみ関係を再確立することを報じた。また、アスフラ候補もラジオ局番組で、ホンジュラスは民主主義や自由を尊重しない政府との外交関係を再考する必要があると述べた。その中で、アスフラ候補は、マドゥーロ政権は同国の法的条件を満たしておらず、関係を維持すべきでないと主張した。

３ 内政

（１）国会議長による常設委員会指名

１日、レドンド国会議長は、常設委員会を設置した。今次常設委員会には与党リブレ党７議員の他、リブレ党寄りの議員２人（反汚職党１議員、ホンジュラス救済党１議員）が指名された。なお、これは４月末からほぼ休会状態にある国会の、１０月３１日に迫った閉会を前にして野党側が法定の国会自主招集を行い、会期延長を賛成多数で承認したことを受けて、レドンド国会議長が、野党側による違法な会期延長は無効であるとして、閉会中審査のための常設委員会設置を決めたもの。

（２）国会の分裂

ア ４日、野党側は、テグシガルパ市内のプロテスタント教会の場で本会議を開いた（注：国会議事堂が封鎖され、入場できなかったため）。同国会には７０人以上の議員が出席し、１日に政府・与党が設置した常設委員会（冒頭往電）の無効性、レドンド国会議長の権威主義的国会運営、国会への野党議員の登院妨害などを強く非難する決議を賛成多数で可決した。一方、国会議長は常設委員会を招集し、審議が止まっている来年度予算などの法案の扱いが話し合われた。

イ １７日、野党側議員は、国会議長に対して、「例外状態」措置を審議するための国会召集を要求したが、これが無視されたため、１８日、首都のホテルで第３回目の野党側議員招集による国会本会議が行われた。その中で政府が出している「例外状態」措置の延長を賛成多数で否決した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2024 年	2025 年		
		8 月	9 月	1 0 月
インフレ率（前年同月比）	3. 9	4. 16	4. 55	4. 85
貿易収支（百万ドル）	▲6, 671. 4	—	—	—
輸出（百万ドル）	11, 082. 5	—	—	—
輸入（百万ドル）	17, 753. 9	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	8, 049. 0	9, 398. 0	9, 696. 3	9, 739. 8
外国からの送金（百万ドル）	9, 510. 2	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	25. 42	26. 19	26. 21	26. 34

（出典：ホンジュラス中央銀行）

（了）